



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 エステー化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951

本社所在都道府県

(URL <http://www.st-c.co.jp>)

東京都

代表者 代表執行役社長 鈴木 喬

問合せ先責任者 常務執行役 土橋 光男

T E L (03)5906 - 0733

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	46,134	4.6	3,132	16.4	2,640	19.0
17 年 3 月期	44,109	2.2	3,748	9.6	3,260	18.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	987	45.8	34 35	34 16	3.6	7.1	5.7
17 年 3 月期	1,823	25.6	63 43	63 00	6.7	8.9	7.4

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 29 百万円 17 年 3 月期 19 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 28,755,770 株 17 年 3 月期 28,744,916 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	37,905	27,860	73.5	966 43
17 年 3 月期	36,959	27,449	74.3	957 45

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 28,828,394 株 17 年 3 月期 28,669,117 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,954	2,230	571	8,802
17 年 3 月期	2,970	923	1,185	9,632

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,700	2,400	1,300
通期	46,500	3,200	1,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 58 円 97 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社10社及び関連会社4社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫剤...当社が製造した製品及び一部の仕入商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（フィリピン）が製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

手袋...当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内などで販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及び子会社エステート（株）ならびに関連会社スリーエム・エステ販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

子会社ファミリーグローブ（ベトナム）では、手袋の製造を行っております。

カイロ...当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、当社より商品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。なお、子会社エステー・マイコール（株）が商品の販売企画・支援を行っております。

< 家庭環境関連事業 >

消臭芳香剤...当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

また、シャルダン（フィリピン）で製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステート（株）が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をシャルダン（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所（株）は、芳香・消臭・脱臭剤の研究開発を行っております。

除湿剤...当社が製造した製品を主として国内で販売しております。また、当社より製品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

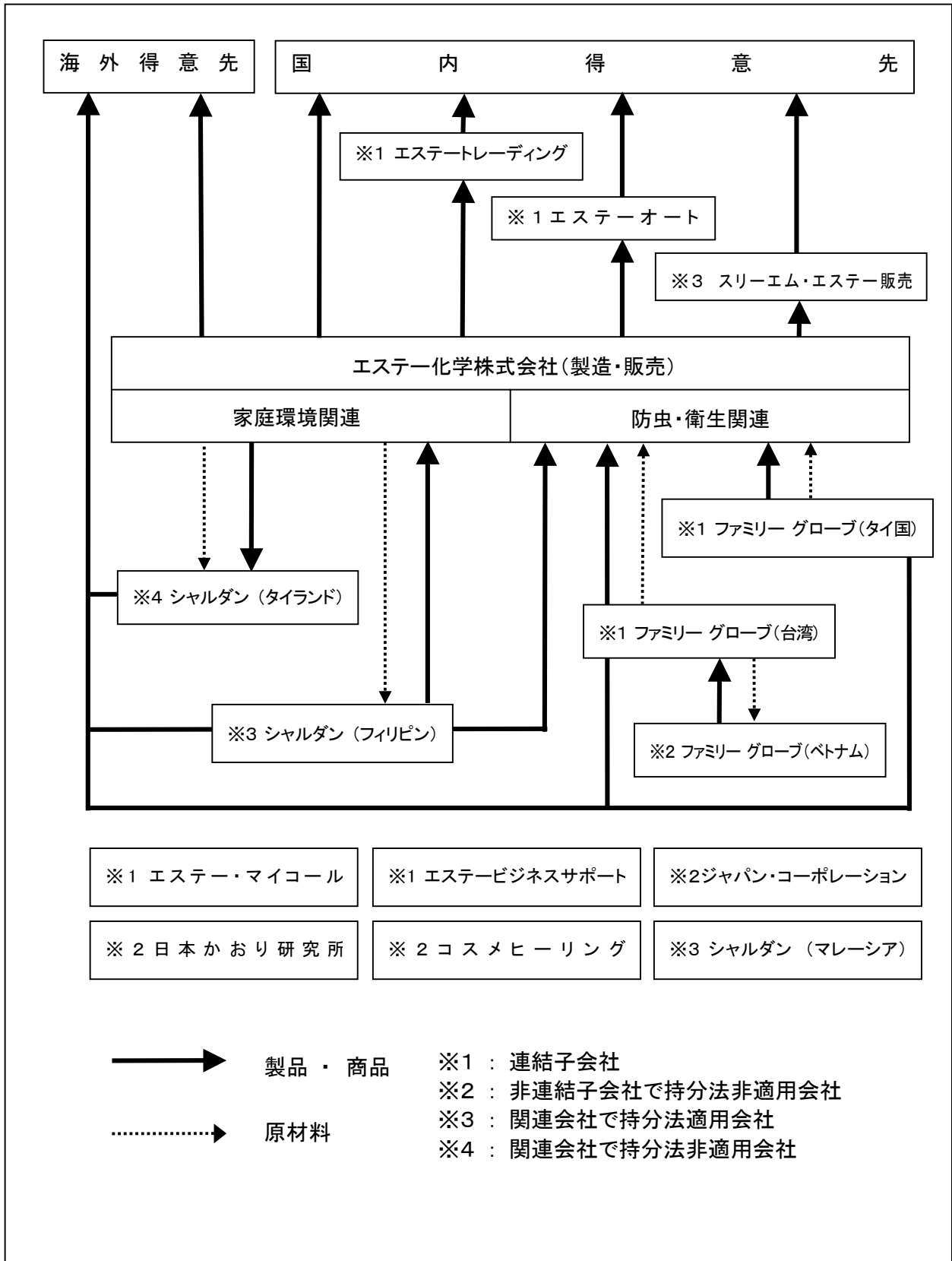
その他...当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

また、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステート（株）ならびにスリーエム・エステ販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

この他、子会社（株）ジャパン・コーポレーション及び（株）コスメヒーリングが製品・商品の企画・開発・販売を行っております。また、当社グループ各社の共通業務、及び販売先小売店の店舗フォロー業務などを請け負う当社100%出資の子会社エステービジネスサポート（株）を平成17年12月26日設立（営業開始は平成18年4月1日）いたしました。

なお、関連会社シャルダン（マレーシア）は会社清算手続き中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に対する SERVICE (奉仕) と TRUST (信頼) を基本とし、お客様に最も信頼される製品を提供することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界 NO.1 になる (SUPER TOP)

常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する

株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす

「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する

経営の透明性を確保する

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

利益配当金については、安定配当を基本方針としながら、今後は業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。また、株主還元としての自己株式の取得についても、引き続き機動的且つ長期的視点で投資効率を考えながら実施してまいります。

成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るため、内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の用途は、戦略的な投資 (消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等) であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、株式市場での流動性を高める有効な手段と認識しており、投資しやすい環境を整えるために、株価、株主数、財務状況等を総合的に判断した結果、平成 16 年 10 月 1 日付けで投資単位を 1,000 株から 100 株に引き下げました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化や当社グループの経営戦略を総合的に勘案し、中長期的な企業価値増大のための経営にもっとも適した指標の選択と、その目標値の設定を考えておりますが、当面、『売上高営業利益率 10%』の実現を果たすべく、利益重視の経営を更に進めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と、心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大

経営資源の選択と集中による主力ブランドの強化

戦略的アライアンスの強化

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、成長戦略の明確化とその実現が第一の課題と考えております。そのために、引き続き研究開発活動のスピードアップ・再構築と、マーケティング活動の集中化により、顧客重視の新製品開発を行い、固定客創りを目指したパワーブランドの育成に努めるとともに、戦略的アライアンスも積極的に推進してまいります。

第二に、販売価格の下落と原材料価格の上昇に対応すべく、コスト削減への更なる取り組み強化があげられます。継続して取り組んでいる、組織横断的チームによる売上原価の削減に加え、効率的な営業活動の推進にも、全社をあげて取り組んでまいります。

第三の課題として、筋肉質な企業体質への更なる推進があげられます。継続して実施している品種削減や不稼働資産の除売却などを実施してまいります。また、IT武装、ロジスティクスの強化やエレクトロニックコマース・ビジネスの研究・実施などビジネス合理性の追求を進め、販売・宣伝・購買・生産の集中化によって、コスト競争力の向上と売上の拡大を図ってまいります。そして、これらの施策によるキャッシュ・フローの増加分を成長分野にシフトしていく考えであります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成16年6月より「委員会等設置会社」に移行し、取締役会の構成を社外取締役4名、社内取締役4名の計8名体制としておりましたが、平成17年6月14日に開催した平成17年3月期定時株主総会ではこれを一歩進めて、社外取締役4名、社内取締役3名の計7名といたしました。さらに、平成18年3月期定時株主総会において新任の社外取締役1名を加え、社外取締役5名、社内取締役3名の計8名体制となる予定であります。これにより、更なる経営の透明性・公正性の確保を図るとともに、より適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を模索してまいります。

また、当社は、当社グループ各社の物流関連・各種事務などの共通業務、及び販売先小売店の店舗フォロー業務などを請け負う当社100%出資の子会社「エステービジネスサポート株式会社」を平成17年12月26日設立いたしました。なお、同社は営業開始日が平成18年4月1日のため、当期の業績への影響はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

3. 1 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
売 上 高	46,134	44,109	4.6%
営 業 利 益	3,132	3,748	16.4%
経 常 利 益	2,640	3,260	19.0%
当 期 純 利 益	987	1,823	45.8%
1株当たり当期純利益(円)	34.35	63.43	45.9%

当社グループは、当期も全社員参加のもと、「空気をかえよう」のスローガンを掲げ、「お客様第一」の視点に立って、消費者のために「お部屋の、暮らしの、空気をかえたい」と願い、同時に卸・小売業のお取引先のために「お店の、売場の、空気をかえたい」との願望をもって、その実現のため、商品開発・営業・広告宣伝・製造等で自らの経営改革と行動改革に向けての取り組みを行ってまいりました。

当連結会計年度の**売上高**は前連結会計年度に比べ20億25百万円増加し、461億34百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

これは、カイロが厳冬の影響で大きく売上が伸びたこと、及び主力のエアケア（消臭芳香剤）部門が新製品「エアウォッシュ」ブランドのヒットなどにより引き続き好調に推移したことに加え、衣類ケア（防虫剤）部門では、過去数年間の市場規模縮小に伴う売上減少から一転し、シェア及び売上を伸ばしたことによるものであります。

営業利益は31億32百万円（前年同期比16.4%減）、**経常利益**は26億40百万円（前年同期比19.0%減）と減益となりました。

この要因は次のとおりであります。

粗利率の低下

相対的に粗利率の低い『消臭芳香剤の新製品』及び『カイロ』の大幅伸長の一方、相対的に粗利率の高い消臭芳香剤の既存ブランドが縮小するなど、売上に占める製商品構成比率の変化が主要因であります。ただし、前期より続く資材価格上昇圧力の中で、継続して取り組んでおりますコスト削減活動の成果として製造原価の上昇をゼロ以下に抑制することができました。

販売費及び一般管理費の増嵩

期中にエアケア市場への外資系企業参入があり、エアケア市場の競争が一段と激化しましたが、この環境に対応すべく広告宣伝費を中心にプロモーション費用を追加投入したことなどが影響いたしました。ただし、この中で今後に期待を抱かせる成果として、主力カテゴリーである『防虫剤』は半年用から1年用へのシフトを主因に市場規模の縮小が続いておりましたが、これがほぼ一段落したことに加え、市場トップのシェアが上昇し、売上高でも前年同期を上回ることができました。また、『消臭芳香剤』は競争激化に伴い、市場規模も拡大する中、当社の売上也増加し、相対的市場シェアも上昇いたしました。

当期純利益は9億87百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

これは当連結会計年度より適用が義務付けられた固定資産の減損会計基準により連結ベースで7億2百万円の特別損失を計上したことが主な要因であります。なお、利益配当金は、当期純利益の状況、ならびに、株主利益の実現などを勘案し期初予定通り、一株当たり11円（通期では22円）とさせていただきます。

(2) 当期の主なセグメント別の状況

（単位：百万円）

科 目	セグメント	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	19,195	17,899	7.2%
	家庭環境関連事業	26,938	26,209	2.8%
	合 計	46,134	44,109	4.6%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	2,219	2,148	3.3%
	家庭環境関連事業	913	1,599	42.9%
	合 計	3,132	3,748	16.4%

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫・衛生関連事業の売上高は、191億95百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は22億19百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は、102億69百万円（前年同期比4.1%増）となりました。当部門につきましては、ここ数年の半年用から1年用へのシフトに伴う市場規模の縮小が一段落しつつある中、着実にシェアを伸ばし増収となりました。

ハンドケア（手袋）部門の売上高は、31億74百万円（前年同期比0.2%増）となりました。消耗家雑分野の共販会社、スリーエム・エステー販売（株）への出荷価格引下げがマイナスの影響となりましたが、販売数量は徐々に上向いてきております。

サーモケア（カイロ）部門の売上高は、近年にない厳冬の影響もあり、57億51百万円（前年同期比18.1%増）と大幅に増加いたしました。

< 家庭環境関連事業 >

家庭環境関連事業の売上高は、269億38百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は9億13百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門につきましては、特に、新製品「置くタイプのアアウォッシュ」がヒットした他、平成18年春に発売した抗菌成分を強化した「置くタイプのアアウォッシュトイレケア」も売上に寄与しました。また、既存品では主力ブランド「消臭力」が引き続き順調に拡大し、大きく数量を伸ばしました。この結果、売上高は203億57百万円（前年同期比4.6%増）と順調に増加しました。

湿気ケア（除湿剤）部門につきましては、使い捨て除湿剤の主力品「ドライペットスキット」や「備長炭ドライペット」が好調でしたが、「ドライペットスキット6個パック」を廃止した影響で、売上高は、25億82百万円（前年同期比0.4%減）と微減いたしました。利益率は向上いたしました。

ホームケア(その他)部門の売上高は39億98百万円(前年同期比3.9%減)となりました。当部門につきましては、自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」が売上好調の他、今冬の寒さや風邪の流行で「ネクスケアマスク」が実績を伸ばしましたが、その他の商品がやや低迷し、ホームケア全体では減収となりました。

(3) 次期の見通し

売上見通しにつきましては、主力のエアケア部門は、外資系大手トイレタリーメーカーの参入もあり、競争の激化が続いておりますが、他方でマーケット創造により市場規模が着実に拡大しており、取り組み次第では飛躍の好機と考えられる状況にあります。この中で、当社グループは、好調なスタートを切った新製品「エアウォッシュ」ブランドの他、既存の主力ブランドである「消臭力」等について広告宣伝と店頭販売を連動した集中販促活動を展開することで、売上の大幅な増加を図ってまいります。また、衣類ケア部門は、前期までの市場規模縮小傾向が一段落しつつあり、この中で、当期に引き続き着実なシェアの上昇が見込まれます。その他の部門につきましては、ハンドケア部門、湿気ケア部門、及びホームケア部門については当連結会計年度並みを計画しております。サーモケア(カイロ)部門は、天候影響により売上が大きく変動いたしますが、次期については若干の売上減少と保守的に計画しております。

以上により、次期の**連結売上高**は、前年同期比0.8%増の465億円を見込んでおります。

利益面では、資材価格の上昇圧力ならびに、競争激化に伴う販売価格の下落が継続すると予想されますが、引き続き、売上原価・販売費及び一般管理費のコスト削減に全力で取り組んでまいります。これにより、**営業利益**は前年同期比18.1%増の37億円、**経常利益**は前年同期比21.2%増の32億円、**当期純利益**は前年同期比72.1%増の17億円をそれぞれ見込んでおります。

3.2 財政状態

当期の概況

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,954	2,970	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,230	923	1,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	571	1,185	614
換算差額	16	0	17
現金及び現金同等物の増減額	830	860	1,691
現金及び現金同等物の期首残高	9,632	8,772	
現金及び現金同等物の期末残高	8,802	9,632	830

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、19億54百万円と前年同期比10億16百万円減少いたしました。これは、減損損失補正後の税金等調整前当期純利益が26億15百万円となり、前連結会計年度に比べ5億93百万円減少したことに加え、仕入債務増加と売上債権減少及びたな卸資産の増加で収支が2億97百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは22億30百万円（前年同期比13億6百万円減）となりました。これは、主として公社債を中心とする投資有価証券の取得等によるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは5億71百万円（前年同期比6億14百万円増）となりましたが、対前年同期比でキャッシュが増加した主な要因は自己株取得の減少5億69百万円によるものです。なお、当連結会計年度において配当金の支払いを6億60百万円実施いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は88億2百万円（前連結会計年度末比8億30百万円減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項目	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	77.8%	75.0%	73.6%	74.3%	73.5%
時価ベースの自己資本比率	53.4%	71.0%	105.8%	115.7%	137.7%
債務償還年数（年）	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	85.0	514.4	712.1	2,623.4	14,432.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3.3 事業等のリスク

市場価格の急激な低下

近年、日用雑貨業界では競争の激化に伴い、当社グループの一部の商品カテゴリーにおいて、相当程度の価格低下が進行しております。これらはいずれも、主要な商品カテゴリー以外のものですが、これが、主要カテゴリーにも波及した場合、当社グループが進めておりますコスト削減と高付加価値ブランド戦略で吸収しきれない可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の急激な高騰

近時、原油価格の急騰、鋼材価格の高騰等素材インフレが進行しておりますが、当社グループの製品はプラスチック容器、フィルムといったプラスチック樹脂加工品などの石油製品及び、エアゾール缶等の鉄鋼製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上回る場合にも売価への転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や国際情勢による生産への影響

当社グループは国内及び、タイ、台湾を中心とした海外に生産拠点を有しており、災害に備え極力生産拠点の分散化に注力しておりますが、それぞれの地域での自然災害や、各国政治経済情勢に予期せぬ事象が発生した場合には、製品供給に問題が生じる可能性があります。

天候不順による販売の不確実性

当社グループが販売している商品には、カイロや除湿剤など、売上高が天候に大きく左右される品目が存在します。天候不順によって、これらの品目の業績が予想より低迷する可能性があります。

新規事業

利益を伴った永続的成長のためには、リスクを管理しつつ、新しい事業を取り込んでいく必要があると考えており、事業戦略の一環として自前開発に加えて、戦略的提携や企業買収を行うことがあります。事後に予期せぬ障害や状況の変化が生じる可能性があり、これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	[23,605,629]	62.3	[22,784,325]	61.6	[821,304]
現金及び預金	8,625,361		10,455,732		1,830,371
受取手形及び売掛金	4,552,388		4,888,960		336,572
有 価 証 券	4,778,831		2,999,633		1,779,197
た な 卸 資 産	4,823,797		3,768,955		1,054,842
繰 延 税 金 資 産	370,369		352,991		17,378
そ の 他	473,520		335,953		137,567
貸 倒 引 当 金	18,638		17,901		736
固 定 資 産	[14,299,645]	37.7	[14,174,783]	38.4	[124,861]
1. 有形固定資産	(7,582,010)	20.0	(8,017,516)	21.7	(435,505)
建物及び構築物	2,597,257		2,741,721		144,464
機械装置及び運搬具	1,164,538		1,428,901		264,362
工具器具及び備品	551,398		433,406		117,992
土 地	3,267,300		3,403,657		136,356
建設仮勘定	1,514		9,828		8,313
2. 無形固定資産	(414,652)	1.1	(224,297)	0.6	(190,354)
そ の 他	414,652		224,297		190,354
3. 投資その他の資産	(6,302,982)	16.6	(5,932,969)	16.1	(370,012)
投資有価証券	4,761,567		3,717,013		1,044,554
長期貸付金	129,471		137,091		7,619
繰延税金資産	47,834		160,347		112,513
再評価に係る繰延税金資産	-		71,755		71,755
そ の 他	1,388,383		1,871,211		482,828
貸 倒 引 当 金	24,275		24,451		175
資 産 合 計	37,905,275	100.0	36,959,108	100.0	946,166

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	[7,973,134]	21.0	[7,909,973]	21.4	[63,160]
支払手形及び買掛金	4,773,866		4,417,295		356,571
短期借入金	35,625		2,967		32,657
未払金	1,957,417		1,920,335		37,081
未払費用	523,884		562,714		38,830
未払法人税等	417,442		786,130		368,688
未払消費税等	18,398		18,897		498
返品調整引当金	177,200		150,400		26,800
その他	69,299		51,232		18,067
固定負債	[1,591,332]	4.2	[1,079,269]	2.9	[512,062]
退職給付引当金	1,115,283		1,001,928		113,354
役員退職慰労引当金	95,275		77,341		17,933
再評価に係る繰延税金負債	380,774		-		380,774
負債合計	9,564,466	25.2	8,989,243	24.3	575,223
(少数株主持分)					
少数株主持分	480,282	1.3	520,606	1.4	40,324
(資本の部)					
資本金	[7,065,500]	18.6	[7,065,500]	19.1	[-]
資本剰余金	[7,067,815]	18.7	[7,067,815]	19.1	[-]
利益剰余金	[15,174,182]	40.0	[14,890,953]	40.3	[283,228]
土地再評価差額金	[548,902]	1.4	[107,633]	0.3	[441,268]
その他有価証券評価差額金	[872,583]	2.3	[518,861]	1.4	[353,722]
為替換算調整勘定	[296,521]	0.8	[358,864]	0.9	[62,343]
自己株式	[1,474,130]	3.9	[1,627,373]	4.4	[153,243]
資本合計	27,860,526	73.5	27,449,258	74.3	411,268
負債、少数株主持分 及び資本合計	37,905,275	100.0	36,959,108	100.0	946,166

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減(印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	46,134,195	100.0	44,109,001	100.0	2,025,194
売 上 原 価	26,082,904	56.5	24,490,193	55.5	1,592,710
売 上 総 利 益	20,051,291	43.5	19,618,807	44.5	432,483
返品調整引当金戻入差額	26,800	0.1	8,200	0.0	35,000
差引売上総利益	20,024,491	43.4	19,627,007	44.5	397,483
販売費及び一般管理費	16,891,742	36.6	15,878,863	36.0	1,012,878
営 業 利 益	3,132,748	6.8	3,748,143	8.5	615,394
営業外収益	[549,922]	1.2	[561,054]	1.3	[11,131]
受 取 利 息	27,698		37,996		10,297
受 取 配 当 金	26,928		17,743		9,184
有 価 証 券 売 却 益	1,028		1,402		374
仕 入 割 引	223,269		205,279		17,989
持分法による投資利益	-		19,300		19,300
手 数 料 収 入	100,103		-		100,103
そ の 他	170,894		279,332		108,437
営業外費用	[1,042,212]	2.3	[1,048,672]	2.4	[6,459]
支 払 利 息	135		1,132		996
売 上 割 引	871,408		824,869		46,539
持分法による投資損失	29,428		-		29,428
そ の 他	141,240		222,670		81,430
経 常 利 益	2,640,458	5.7	3,260,526	7.4	620,067
特 別 利 益	[49,907]	0.1	[14,160]	0.0	[35,747]
固定資産売却益	5,819		6,127		307
投資有価証券売却益	44,088		-		44,088
貸倒引当金戻入額	-		8,033		8,033
特 別 損 失	[777,037]	1.7	[66,113]	0.1	[710,923]
固定資産除売却損	72,811		56,706		16,105
投資有価証券売却損	1,500		-		1,500
投資有価証券評価損	534		9,407		8,873
減 損 損 失	702,192		-		702,192
税金等調整前当期純利益	1,913,328	4.1	3,208,572	7.3	1,295,244
法人税、住民税及び事業税	1,083,784	2.3	1,282,849	2.9	199,064
法人税等調整額	134,948	0.3	27,746	0.1	162,695
少数株主利益又は少数株主損失()	23,150	0.0	74,671	0.2	97,821
当 期 純 利 益	987,642	2.1	1,823,305	4.1	835,663

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減(印減)
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		7,067,815	7,067,815	-
資本剰余金期末残高		7,067,815	7,067,815	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		14,890,953	13,722,379	1,168,574
利益剰余金増加高		987,642	1,823,987	836,344
1. 当期純利益		987,642	1,823,305	835,663
2. 土地再評価差額金取崩額		-	681	681
利益剰余金減少高		704,414	655,412	49,001
1. 配当金		660,701	575,914	84,787
2. 役員賞与		572	15,576	15,004
3. 自己株式処分差損		36,383	63,921	27,538
4. 土地再評価差額金取崩額		6,757	-	6,757
利益剰余金期末残高		15,174,182	14,890,953	283,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,913,328	3,208,572
減価償却費		872,521	845,266
減損損失		702,192	-
固定資産除売却損益(益：)		66,992	50,579
有価証券売却・評価損益(益：)		1,028	1,402
投資有価証券売却・評価損益(益：)		42,054	9,407
貸倒引当金の増減額(減少：)		560	62,053
退職給付引当金の増減額(減少：)		109,942	36,784
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		17,933	24,475
返品調整引当金の増減額(減少：)		26,800	8,200
受取利息及び受取配当金		54,626	55,739
支払利息		135	1,132
為替差損益(差益：)		23,397	3,223
持分法による投資損益(益：)		29,428	19,300
売上債権増減額(増加：)		344,422	235,273
たな卸資産増減額(増加：)		1,026,613	96,622
仕入債務増減額(減少：)		385,071	301,700
その他の		37,086	296,376
小 計		3,358,695	4,047,755
利息及び配当金の受取額		51,166	53,727
利息の支払額		135	1,132
法人税等の支払額		1,455,565	1,130,171
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,954,161	2,970,178
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金(3ヶ月超)預入による支出		3	800,003
定期預金(3ヶ月超)払戻による収入		300,000	-
有価証券の取得による支出		1,004,659	978,995
有価証券の売却による収入		1,828,190	2,349,631
有形固定資産の取得による支出		776,997	705,001
有形固定資産の売却による収入		10,245	113,717
投資有価証券の取得による支出		2,461,752	841,008
投資有価証券の売却による収入		104,188	-
その他の		229,467	61,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,230,255	923,347
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		35,625	22,185
短期借入金の返済による支出		3,245	70,204
長期借入金の返済による支出		-	68,559
自己株式の取得による支出		2,966	572,042
自己株式の売却による収入		119,826	156,004
配当金の支払額		660,701	575,914
少数株主への配当金の支払額		59,813	76,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		571,275	1,185,470
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,848	492
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		830,521	860,867
現金及び現金同等物の期首残高		9,632,958	8,772,090
現金及び現金同等物の期末残高		8,802,436	9,632,958

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の6社であります。

- エステートレーディング(株)
- エステーオート(株)
- エステー・マイコール(株)
- エステービジネスサポート(株)
- ファミリーグローブ(タイ国)
- ファミリーグローブ(台湾)

上記のうち、エステービジネスサポート(株)につきましては、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、ファミリーグローブ(ベトナム) また、当連結会計年度に新たに設立した(株)コスメヒーリングは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は下記の3社であります。

- スリーエム・エステー販売(株)
- シャルダン(マレーシア)
- シャルダン(フィリピン)

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)(株)コスメヒーリング、ファミリーグローブ(ベトナム) 及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の決算日は、平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券……………時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～56年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具器具及び備品 2～20年

無形固定資産及び長期前払費用

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は65,000千円増加し、税金等調整前当期純利益は637,192千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「手数料収入」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「手数料収入」の金額は48,231千円であります。

注記事項 (連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,248,010	12,198,311
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)	193,849	204,334
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		
建物及び構築物	94,048	76,536
機械装置及び運搬具	-	23,774
土地	123,146	35,330
合 計	217,194	135,641
また、上記の他、取引の担保として、当連結会計年度 預金 22,732 千円、前連結会計年度 預金 22,692 千円を供しております。		
4. 受取手形(輸出手形)割引高	96,060	67,833
5. 事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。		
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		379,726 千円

（ 連結損益計算書関係 ）

（ 単位：千円 ）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
退職給付費用	229,785	204,426
役員退職慰労引当金繰入額	17,933	16,466
貸倒引当金繰入額	496	-
給料	1,580,331	1,668,935
拡販費	3,845,736	3,683,278
発送保管費	1,640,737	1,595,706
広告宣伝費	3,937,590	3,306,491
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	480,062	422,952
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	1,286	420
工具器具及び備品	45	264
土地	4,487	5,442
4. 固定資産除売却損の内訳		
売却損		
建物及び構築物	1,785	-
機械装置及び運搬具	-	1,235
除却損		
建物及び構築物	-	15,535
機械装置及び運搬具	66,381	37,752
工具器具及び備品	4,644	2,182

5. 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616
ファミリーグローブ (台湾)	遊休資産	土地	153,657
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権 許諾の対価	長期前払費用	536,250

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。

その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(165,942千円)として特別損失に計上いたしました。

長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び鑑定評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
		(単位:千円)
現金及び預金勘定	8,625,361	10,455,732
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	522,824	822,774
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定)	699,899	-
現金及び現金同等物	8,802,436	9,632,958

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,195,214	26,938,981	46,134,195	-	46,134,195
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,195,214	26,938,981	46,134,195	-	46,134,195
営 業 費 用	16,975,753	26,025,693	43,001,447	-	43,001,447
営 業 利 益	2,219,460	913,288	3,132,748	-	3,132,748
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資 産	8,726,346	12,610,523	21,336,869	16,568,405	37,905,275
減 価 償 却 費	230,210	642,310	872,521	-	872,521
減 損 損 失	695,008	7,183	702,192	-	702,192
資 本 的 支 出	147,929	677,973	825,903	-	825,903

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,899,218	26,209,783	44,109,001	-	44,109,001
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,899,218	26,209,783	44,109,001	-	44,109,001
営 業 費 用	15,750,433	24,610,423	40,360,857	-	40,360,857
営 業 利 益	2,148,784	1,599,359	3,748,143	-	3,748,143
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	9,212,263	11,688,701	20,900,964	16,058,143	36,959,108
減 価 償 却 費	221,950	623,315	845,266	-	845,266
資 本 的 支 出	73,202	806,900	880,103	-	880,103

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度 16,568,405 千円

前連結会計年度 16,058,143 千円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適当指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業費用は、防虫衛生・関連事業が65,000千円減少し、営業利益は同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(単位：千円)		
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	156,767	158,637
返品調整引当金	71,024	60,308
未払事業税	40,948	45,142
その他有価証券評価差額金	442	-
その他の	101,639	89,882
繰延税金資産(流動)計	370,821	353,970
繰延税金負債(流動)		
買換資産特別勘定積立金	452	452
その他有価証券評価差額金	-	526
繰延税金負債(流動)計	452	978
繰延税金資産(流動)の純額	370,369	352,991
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	439,765	381,146
役員退職慰労引当金	38,110	30,936
投資有価証券評価損	78,291	96,116
土地減損損失	70,830	-
販売権減損損失	162,500	-
その他の	14,808	32,753
繰延税金資産(固定)小計	804,305	540,952
評価性引当額	139,821	-
繰延税金資産(固定)計	664,484	540,952
繰延税金負債(固定)		
買換資産特別勘定積立金	19,897	20,349
その他有価証券評価差額金	582,165	345,381
その他の	14,586	14,873
繰延税金負債(固定)計	616,649	380,604
繰延税金資産(固定)の純額	47,834	160,347

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(単位：%)		
法定実効税率	40.00	40.00
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94	1.06
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.36	0.74
住民税均等割等	1.10	0.69
評価性引当金	7.31	-
その他の	0.60	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.59	40.85

有価証券

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	916,812	2,374,904	1,458,091
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	705,336	706,106	769
その他	-	-	-
(3) その他	460,238	483,369	23,131
小 計	2,082,387	3,564,379	1,481,992
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	28,270	26,191	2,078
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	150,360	150,015	345
社債	2,695,388	2,679,922	15,465
その他	100,000	99,750	250
(3) その他	350,000	339,920	10,080
小 計	3,324,018	3,295,798	28,219
合 計	5,406,406	6,860,178	1,453,772

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について534千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,731,656	45,116	1,500

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	461,678
M・M・F（マネー・マネジメント・ファンド）	1,170,465
コマニシャル・ペーパー	699,899
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	96,187
店頭売買有価証券を除く非上場株式	58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先及び破綻先銘柄株式について全て行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他	- 2,051,035 699,899	150,015 1,334,993 -	- - 99,750	- - -
(2) その他	199,515	342,630	-	-
合計	2,950,449	1,827,638	99,750	-

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	678,261	1,500,702	822,441
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	- 1,978,002 -	- 2,026,342 -	- 48,340 -
(3) その他	449,951	462,663	12,711
小計	3,106,214	3,989,708	883,493
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	37,212	36,362	850
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	- 401,192 -	- 395,830 -	- 5,362 -
(3) その他	390,714	378,202	12,511
小計	829,118	810,394	18,724
合計	3,935,333	4,800,102	864,769

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,407千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,349,631	1,402	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 クローズド期間内証券投資信託の受益証券 M・M・F(マネー・マネージメント・ファンド) 基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券 店頭売買有価証券を除く非上場株式	 461,101 1,170,169 22,799 58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価格が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先及び破綻先銘柄株式について全て行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,114,211	1,307,961	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	131,312	446,511	-	-
合計	1,245,523	1,754,472	-	-

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうちファミリーグローブ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(単位：千円)	
退職給付債務	2,817,209	2,694,510
年金資産	1,600,035	1,377,276
未積立退職給付債務	1,217,174	1,317,233
未認識数理計算上の差異	95,757	331,593
未認識過去勤務債務	6,133	16,287
連結貸借対照表計上額純額	1,115,283	1,001,928
退職給付引当金	1,115,283	1,001,928

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(単位：千円)	
勤務費用	156,731	153,733
利息費用	53,018	50,093
期待運用収益	27,545	25,593
数理計算上の差異の費用処理額	131,208	102,759
過去勤務債務の費用処理額	22,420	22,772
臨時に支払った割増退職金	-	481
退職給付費用	290,992	258,702

(注) ファミリーグローブ（台湾）の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	5 年	5 年
数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

1 株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	966 円 43 銭	957 円 45 銭
1 株当たり当期純利益金額	34 円 35 銭	63 円 43 銭
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益金額	34 円 16 銭	63 円 00 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	987,642	1,823,305
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	987,642	1,823,305
期中平均株式数 (千株)	28,755	28,744
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	157	197
(うち新株予約権)	(136)	(131)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(20)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権 1 種類(新株予約権の数 130 個)。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	9,868,567	91.8	10,750,515	94.6
家庭環境関連事業	13,694,839	110.0	12,449,011	104.8
合計	23,563,406	101.6	23,199,526	99.8

(注) 1 . 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。

2 . 当社は生産の一部を外注しております。

3 . セグメント間の取引はありません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	5,662,126	121.3	4,666,438	87.1
家庭環境関連事業	2,342,055	113.3	2,067,322	116.7
合計	8,004,182	118.9	6,733,761	94.4

(注) 1 . 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

2 . セグメント間の取引はありません。

(3) 製品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	636,448	151.2	421,054	95.2
家庭環境関連事業	7,257,543	109.9	6,604,640	105.2
合計	7,893,991	112.4	7,025,695	104.5

(注) 1 . 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

2 . セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	19,195,214	107.2	17,899,218	90.3
家庭環境関連事業	26,938,981	102.8	26,209,783	103.8
合 計	46,134,195	104.6	44,109,001	97.8

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株) パルタック	12,078,995	26.2	10,356,110	23.5
(株) あらた	7,715,491	16.7	6,579,710	14.9

3. 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 エステー化学株式会社

コード番号 4951

(URL <http://www.st-c.co.jp>)

代表者 代表執行役社長 鈴木 喬

問合せ先責任者 常務執行役 土橋 光男

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 15 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

T E L (03)5906 - 0733

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 14 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	44,331	4.6	2,105	26.1	1,822	29.5
17 年 3 月期	42,396	2.0	2,849	9.8	2,586	21.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	687	54.8	23 91	23 78	2.6	5.2	4.1
17 年 3 月期	1,520	30.0	52 91	52 55	5.8	7.5	6.1

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 28,755,770 株 17 年 3 月期 28,744,916 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
18 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	22 00	11 00	11 00	633	92.0	2.4
17 年 3 月期	22 00	10 00	12 00	631	41.6	2.4

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	35,372	26,334	74.4	913 48
17 年 3 月期	34,808	26,284	75.5	916 83

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 28,828,394 株 17 年 3 月期 28,669,117 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 1,518,457 株 17 年 3 月期 1,677,734 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	21,900	2,000	1,100	11 00	-	-
通 期	44,800	2,400	1,300	-	11 00	22 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 09 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 7 ページをご覧ください。

6 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[20,920,827]	59.1	[20,655,833]	59.3	[264,993]
現金及び預金	7,182,850		9,423,854		2,241,004
受取手形	61,081		324,096		263,015
売掛金	4,123,231		4,145,290		22,059
有価証券	4,682,643		2,976,834		1,705,808
商品	596,674		432,798		163,876
製成品	3,177,220		2,357,360		819,860
原材料	307,811		298,828		8,983
仕掛品	7,023		22,684		15,661
前払費用	114,562		184,390		69,828
繰延税金資産	310,317		274,133		36,184
その他	368,907		229,437		139,470
貸倒引当金	11,498		13,875		2,377
固定資産	[14,451,273]	40.9	[14,152,673]	40.7	[298,599]
1. 有形固定資産	(7,152,186)	20.2	(7,442,883)	21.4	(290,696)
建物	2,370,947		2,508,107		137,160
構築物	91,898		100,452		8,553
機械及び装置	1,108,666		1,351,255		242,589
車両及び運搬具	2,358		3,009		651
工具器具及び備品	522,057		401,381		120,676
土地	3,054,743		3,068,847		14,103
建設仮勘定	1,514		9,828		8,313
2. 無形固定資産	(408,663)	1.2	(218,165)	0.6	(190,497)
特許権	-		48		48
借地権	10,900		16,347		5,447
商標権	1,941		2,067		125
著作権	1,000		1,000		-
ソフトウェア	111,112		133,214		22,102
ソフトウェア仮勘定	272,593		54,372		218,221
電話加入権	11,116		11,116		-
3. 投資その他の資産	(6,890,422)	19.5	(6,491,624)	18.7	(398,797)
投資有価証券	4,567,718		3,512,679		1,055,039
関係会社株式	802,332		782,332		20,000
出資金	10		10		-
従業員長期貸付金	129,471		136,911		7,439
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,263		25,477		213
長期前払費用	46,776		550,807		504,031
繰延税金資産	33,140		149,014		115,873
再評価に係る繰延税金資産	-		71,755		71,755
敷金・保証金	1,087,619		1,089,984		2,364
生命保険等積立金	222,364		197,103		25,261
貸倒引当金	24,275		24,451		175
資産合計	35,372,100	100.0	34,808,507	100.0	563,592

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	[7,488,934]	21.2	[7,480,854]	21.5	[8,079]
支払手形	54,143		33,069		21,073
買掛金	4,626,810		4,271,419		355,391
未払金	1,924,956		1,889,030		35,926
未払費用	424,870		438,583		13,713
未払法人税等	215,800		596,500		380,700
未払消費税等	-		8,436		8,436
前受金	3,878		158		3,720
預り金	17,856		13,557		4,299
返品調整引当金	170,000		143,000		27,000
設備関係支払手形	32,404		68,227		35,823
その他	18,213		18,871		657
固定負債	[1,549,013]	4.4	[1,042,887]	3.0	[506,126]
退職給付引当金	1,072,964		965,545		107,418
役員退職慰労引当金	95,275		77,341		17,933
再評価に係る繰延税金負債	380,774		-		380,774
負債合計	9,037,948	25.6	8,523,742	24.5	514,206
(資本の部)					
資本金	[7,065,500]	20.0	[7,065,500]	20.3	[-]
資本剰余金	[7,067,815]	20.0	[7,067,815]	20.3	[-]
資本準備金	7,067,815		7,067,815		-
利益剰余金	[13,351,285]	37.7	[13,367,596]	38.4	[16,310]
利益準備金	549,835		549,835		-
任意積立金	10,291,203		10,291,881		678
買換資産特別勘定積立金	31,203		31,881		678
別途積立金	10,260,000		10,260,000		-
当期末処分利益	2,510,247		2,525,879		15,632
土地再評価差額金	[548,902]	1.6	[107,633]	0.3	[441,268]
その他有価証券評価差額金	[872,583]	2.5	[518,861]	1.5	[353,722]
自己株式	[1,474,130]	4.2	[1,627,373]	4.7	[153,243]
資本合計	26,334,151	74.4	26,284,765	75.5	49,386
負債・資本合計	35,372,100	100.0	34,808,507	100.0	563,592

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減(印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	44,331,448	100.0	42,396,843	100.0	1,934,604
売 上 原 価	26,203,151	59.1	24,648,678	58.1	1,554,472
売 上 総 利 益	18,128,296	40.9	17,748,164	41.9	380,131
返品調整引当金戻入差額	27,000	0.1	8,000	0.0	35,000
差引売上総利益	18,101,296	40.8	17,756,164	41.9	345,131
販売費及び一般管理費	15,995,901	36.1	14,906,497	35.2	1,089,403
営 業 利 益	2,105,395	4.7	2,849,666	6.7	744,271
営業外収益	[671,552]	1.5	[712,455]	1.7	[40,903]
受 取 利 息	28,282		39,120		10,838
受 取 配 当 金	151,393		158,796		7,402
仕 入 割 引	223,269		205,279		17,989
手 数 料 収 入	116,963		-		116,963
雑 収 入	151,643		309,258		157,615
営業外費用	[954,333]	2.1	[975,709]	2.3	[21,375]
売 上 割 引	808,486		765,761		42,724
雑 支 出	145,847		209,948		64,100
経 常 利 益	1,822,613	4.1	2,586,412	6.1	763,798
特 別 利 益	[52,532]	0.1	[17,851]	0.0	[34,681]
固定資産売却益	4,532		5,822		1,289
投資有価証券売却益	44,088		-		44,088
貸倒引当金戻入額	3,911		12,029		8,117
特 別 損 失	[623,035]	1.4	[64,878]	0.1	[558,157]
固定資産除売却損	72,467		55,470		16,996
投資有価証券売却損	1,500		-		1,500
投資有価証券評価損	534		9,407		8,873
減 損 損 失	548,534		-		548,534
税引前当期純利益	1,252,110	2.8	2,539,385	6.0	1,287,275
法人税、住民税及び事業税	716,200	1.6	956,022	2.3	239,822
法人税等調整額	151,620	0.4	62,527	0.1	214,148
当 期 純 利 益	687,531	1.6	1,520,835	3.6	833,304
前期繰越利益	2,182,528		1,355,584		826,943
自己株式処分差損	36,383		63,921		27,538
土地再評価差額金取崩額	6,757		681		7,438
中間配当額	316,672		287,301		29,371
当 期 未 処 分 利 益	2,510,247		2,525,879		15,632

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別		期別	
	当期		前期	
	金額		金額	
当期末処分利益		2,510,247		2,525,879
任意積立金取崩額				
買換資産特別勘定積立金取崩額	678	678	678	678
合計		2,510,925		2,526,557
利益処分額				
配当金	317,112 (1株につき11円)	317,112	344,029 (1株につき12円)	344,029
次期繰越利益		2,193,813		2,182,528

(注) 平成17年12月9日に316,672千円(1株につき11円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券..... 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ~ 50年

構築物 7 ~ 45年

機械及び装置 2 ~ 17年

車両及び運搬具 2 ~ 6年

工具器具及び備品 2 ~ 20年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用 定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当事業年度末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は65,000千円増加し、税引前当期純利益は483,534千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

「手数料収入」は前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前事業年度における「手数料収入」の金額は65,511千円であります。

注記事項 (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,159,834	11,239,284
2. 担保に供している資産		
取引の担保として預金を供しております。		
現金及び預金	22,158	22,158
3. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数(普通株式)	96,817,000 株	96,817,000 株
発行済株式総数(普通株式)	30,346,851 株	30,346,851 株
ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減らすことができる旨定款で定めております。		
4. 自己株式数		
自己株式(普通株式)	1,518,457 株	1,677,734 株
5. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
売掛金	506,449	-
6. 保証債務 借入保証		
ファミリーグローブ(タイ国)		
外貨によるもの	2,746	20,223
7. 受取手形(輸出手形)割引高	96,060	67,833
8. 事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。		
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	379,726 千円	
		(単位:千円)
	当 期	前 期
9. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	872,583	518,861

（損益計算書関係）

（単位：千円）

	当 期	前 期
1．販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
発 送 保 管 費	1,453,459	1,420,952
販 売 促 進 費	845,031	944,653
拡 告 販 費	3,767,980	3,591,746
広 告 宣 伝 費	3,932,175	3,280,586
給 料	1,375,705	1,383,567
退 職 給 付 費 用	203,052	178,733
役員退職慰労引当金繰入額	17,933	16,466
減 価 償 却 費	154,792	182,262
販売費に属する費用のおおよその割合	62.9 %	62.3 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	37.1 %	37.7 %
2．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	465,783	408,918
3．固定資産売却益の内訳		
機 械 及 び 装 置	-	379
工 具 器 具 及 び 備 品	45	-
土 地	4,487	5,442
4．固定資産除売却損の内訳		
売却損		
建 物	1,785	-
除却損		
建 物	-	15,015
構 築 物	-	519
機 械 及 び 装 置	65,914	37,447
車 両 及 び 運 搬 具	122	304
工 具 器 具 及 び 備 品	4,644	2,182
5．関係会社との取引		
関係会社に係る営業外収益	291,142	257,172

6. 減損損失

当事業年度において当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権 許諾の対価	長期前払費用	536,250

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,284千円)として特別損失に計上いたしました。

長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしていません。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(単位：千円)		
繰延税金資産（流動）		
未払賞与	142,764	138,315
返品調整引当金	68,000	57,200
未払事業税	24,400	29,821
その他有価証券評価差額金	442	-
その他の	75,162	49,774
繰延税金資産（流動）計	310,769	275,111
繰延税金負債（流動）		
買換資産特別勘定積立金	452	452
その他有価証券評価差額金	-	526
繰延税金負債（流動）計	452	978
繰延税金資産（流動）の純額	310,317	274,133
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	429,185	372,051
役員退職慰労引当金	38,110	30,936
投資有価証券評価損	78,291	96,116
販売権減損損失	162,500	-
その他の	20,061	30,514
繰延税金資産（固定）小計	728,147	529,618
評価性引当額	78,358	-
繰延税金資産（固定）計	649,789	529,618
繰延税金負債（固定）		
買換資産特別勘定積立金	19,897	20,349
その他有価証券評価差額金	582,165	345,381
その他の	14,586	14,873
繰延税金負債（固定）計	616,649	380,604
繰延税金資産（固定）の純額	33,140	149,014

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
(単位：%)		
法定実効税率	40.00	40.00
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88	1.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.08	0.94
住民税均等割等	1.55	0.76
評価性引当金	6.26	-
税額の控除	2.76	-
その他の	0.76	1.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.09	40.11

1 株当たり情報

	当 期	前 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	913 円 48 銭	916 円 83 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	23 円 91 銭	52 円 91 銭
潜 在 株 式 調 整 後		
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	23 円 78 銭	52 円 55 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		
当 期 純 利 益 (千 円)	687,531	1,520,835
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	687,531	1,520,835
期 中 平 均 株 式 数 (千 株)	28,755	28,744
潜 在 株 式 調 整 後		
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		
当 期 純 利 益 調 整 額 (千 円)	-	-
普 通 株 式 増 加 数 (千 株)	157	197
(うち 新 株 予 約 権)	(136)	(131)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(20)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権1種類(新株予約権の数130個)。

役員の変動（平成18年6月14日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 小門 裕幸 (現 法政大学教授)

平成18年6月14日開催予定の当社第59期定時株主総会における選任を条件とします。
本件は、平成18年4月3日付で公表済であります。

(2) 任期満了による再選取締役候補

取締役 鈴木 喬 (現 当社取締役 兼代表執行役社長)

社外取締役 梶原 保 (現 当社社外取締役、学校法人国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター・フェロー)

社外取締役 多賀谷 恒八 (現 当社社外取締役、八重洲総合事務所代表)

社外取締役 野呂 正則 (現 当社社外取締役、大星ビル管理株式会社 代表取締役社長)

社外取締役 高後 元彦 (現 当社社外取締役、紀尾井坂法律特許事務所弁護士)

取締役 長沢 壽治 (現 当社取締役 兼常務執行役)

取締役 土橋 光男 (現 当社取締役 兼常務執行役)

平成18年6月14日開催予定の当社第59期定時株主総会における選任を条件とします。
本件は、平成18年4月3日付で公表済であります。
上記「社外取締役」は、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役であります。

(3) 任期満了による退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 就任予定執行役

代表執行役 鈴木 喬 (兼 当社取締役)

常務執行役 長沢 壽治 (兼 当社取締役)

常務執行役 土橋 光男 (兼 当社取締役)

常務執行役 影浦 憲章

常務執行役 小林 寛三

執行役 峰 信碩

執行役 石川 通愼

執行役 城ノ戸 真一

執行役 嶋田 洋秀

平成18年6月14日開催予定の当社取締役会における選任を条件とします。

3. 就任予定日 平成18年6月14日

以上